

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより

NO.167



大空に夢ふくらむ
バルーンブライダル

コロナ禍で式を挙げるができなかった2組のカップルが、かさい熱気球サポータークラブ主催による気球を使った結婚式を挙げ、永遠の愛を誓いました。

第6次加西市総合計画を審議しました（P6~7）

- 1月臨時会（P2）
- 3月定例会
 - 議案審議（P3~7）
 - 議決結果（P8~9）
 - 一般質問（P10~15）

2021
5

議案審議

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システムにて御覧いただけます。

1 月臨時会では、補正予算 1 件について審議を行いました。審議の経過について紹介します。

ふるさと納税の受入れ増加、新型コロナウイルスワクチン接種事業費など

議案第 1 号 令和 2 年度加西市一般会計補正予算（第 12 号）について

◆議案の内容

- 【歳入】・衛生費国庫負担金・補助金 3,396 万 6,000 円
 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・接種体制確保事業補助金の増
 ・基金費寄附金 20 億円
 ふるさと納税の受入れの増
 【歳出】・一般管理費 11 億 7,636 万 6,000 円
 ふるさと納税推進事業の増
 ・地域農政推進対策事業費 1,600 万円
 販売促進緊急支援事業補助金の増

◆質 疑

問 ふるさと納税の返礼品の今後の取組について。

答 令和 2 年度、3 年度で実施しているふるさと再発見プログラム調査研究事業では、地域資源の掘り起こしと地域資源を活用した返礼品開発を行う事業者とのマッチングを行います。また、令和 2 年度に始めた地場産品開発助成事業では、返礼品の開発を行う事業者の費用負担の軽減を図り、新たな返礼品の拡充を進めたいと考えます。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について。

答 集団接種会場は、健康福祉会館を予定しています。対象者には、接種券、場所や申込方法などを記載したチラシ等を郵送します。ワクチンの配給が始まってからパソコンやスマートフォン、電話により接種申込みができる体制を整備していきます。接種費用は国庫負担となり、市や個人の費用負担はありません。

問 販売促進緊急支援事業補助金について。

答 加西市内で生産された品目を販売する事業者に対して、その仕入れ価格の 2 分の 1 以内で補助を行います。これにより、生産農家は対象品目の出荷量を倍にすることができ、インバウンド需要の減少や輸出の停滞等により生じている在庫の滞留や売上の減少等の改善が図られると見込んでいます。

◆討 論

なし

◆議決結果

全会一致で原案可決



意見書案を採択しました

1 月臨時会では意見書案 1 件が提出され、審議の結果、全会一致で採択しました。

意見書案第 1 号 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う自治体病院に対する更なる支援を求める意見書

要旨

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況下で、地域医療の最前線に立つ自治体病院は地域住民の生命と健康を守るため、感染症の拡大防止と感染者への対応に全力を挙げている。市立加西病院においても、北播磨圏域で感染症病床を有する唯一の病院として当初から感染症患者を受け入れ、その対応に全力で取り組んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症の対応のため、限りある医療資源を集中することで、それ以外の患者の受入れ等に支障が生じ、また受診控え等による大幅な外来患者の減少により、経営に大きな打撃を被っている。事態の長期化に伴い、医療従事者や職員の心身疲弊、更なる経営悪化といった懸念を拭い去ることが出来ない。しかしながら、自治体病院が地域医療の要として感染症対策に取り組むことは地域住民への当然の責務である。よって、国におかれては、コロナ禍における自治体病院の窮状をご賢察いただき、次の事項について取り組まれるよう強く要望する。

- 1 呼吸器内科専門医師の時限的派遣や看護師の応援派遣に関する広域的な調整に対し特段の措置を講じること。
- 2 専用病床の増改築や感染予防のための緊急的施設改修等に積極的に対応できる財政支援を行うこと。
- 3 コロナ感染症を受け入れている病院に対する特段の財源措置を講じること。

第 289 回 令和 3 年 3 月定例会 2月26日～3月25日

議案審議

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（5月下旬掲載予定）にて御覧いただけます。

3月定例会では、人事案件2件、条例10件、計画策定3件、市道認定1件、市道変更1件、指定管理3件、補正予算6件、新年度予算9件の計35件について審議を行いました。なお、人事案件2件を除く議案を所管の常任委員会に付託し、審議しました。審議の経過について主なものを紹介します。

法人市民税均等割の税率引き下げ

議案第6号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

◆議案の内容

法人市民税均等割について、適用する税率を制限税率から標準税率に変更するもの。

◆質 疑

問 法人市民税の均等割を制限税率から標準税率に変更する意義と近隣自治体の課税状況について。

答 均等割は、収益に関係なく赤字でも定額が課税されるため、税の負担軽減を目的に税率変更します。北播磨地域では加西市だけが標準税率の1.2倍の制限税率を適用しているため、他市町との均衡を図ります。

問 税率変更による影響、また超過課税の目的であった教育環境の充実のための財源を心配するが。

答 令和3年度は約600万円、4年度は約3,200万円の減収を見込んでいます。超過課税分は一貫して教育関係事業に充当してきましたが、減収分については一般財源で補填したいと考えています。

◆討 論

賛成

・ 税収減は財政上厳しいが、近隣市と足並みをそろえることで今後の新規参入企業の増加、また加西インター産業団地への企業進出と早期操業につながることを、新型コロナウイルスで大変な企業経営が活発になってほしいとの思いから、賛成する。（本会議）

◆議決結果

全会一致で原案可決

介護保険料改定など

議案第10号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第15号 加西市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定について

◆議案の内容

令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間とする加西市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するとともに、その計画期間に適用する第1号被保険者の保険料改定等を行うもの。

◆質 疑

問 介護保険料をもっと安くできなかったのか。

答 3年間で約1億8,000万円を基金から取り崩して保険料のアップを抑え、100円の値上げとしました。

問 高齢者の足の確保について、市公共交通活性化協議会としてどう考えているのか。

答 ボランティアによる福祉施策としての移動支援は安定的かつ継続的な運行に課題があり、調整事項は多いと思いますが、いずれ地域主体型交通の一部に持っていけないか、協議会で考えていきたいと思っています。

◆討 論

賛成

・ 介護サービスの充実を図るのも大事だが、一方で元気に長生きする観点を市の取組の中で強調して推進してほしい。また、移動支援など当事者の立場になって在り方を考えてほしい。集いなどの行事の実施もマンネリ化しており、工夫する余地がある。（建設経済厚生常任委員会）

反対

・ 僅かながら介護保険料の引上げになった。保険料の設定は、3年間で積み立てた基金で調整するのが基本だと思う。またコロナ禍により様々な利用料等を引下げしていく流れで、基金をさらに取り崩せば、保険料を引き上げなくてもよかったはずだ。北播磨地域で西脇市に次いで高い保険料となっている。（本会議）

◆議決結果

賛成多数で原案可決



障害福祉サービス及び障害児通所支援等の提供体制の確保など

議案第16号 第6期加西市障害福祉計画・第2期加西市障害児福祉計画の策定について

◆議案の内容

令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間とする
第6期加西市障害福祉計画・第2期加西市障害児福祉計画を策定するもの。

◆質 疑

問 地域生活支援拠点とは令和5年度に1カ所整備する
となっているが。

答 短期入所施設の空床を利用し、短期入所事業所や
相談支援事業所等と連携して整備する予定で、引
き続き実現に向けて自立支援協議会で話し合います。

問 保健、医療、福祉関係者による協議の場が未設置
であるが。

答 前回の計画では、北播磨圏域で協議の場を設置す
ることとなっていました。今回は原則、市に設
置することになりました。

問 放課後等デイサービスは、利用者が増加している
が、今後の受入れは可能なのか。

答 受入れはかなり苦しい状態です。周辺自治体で新
設されているため、利用枠が少し広がると考えま
すが、恒常的な解決にはならないため、事業所等への声
かけを含めサービスの拡充に努めたいと思います。

◆討 論

賛成

・障害者支援のための人材確保を検討していく必要があ
る。国の方針で拠点整備やサービス量の増加などに追わ
れている状況が見受けられる。市単独で不可能であれば、
広域で取り組まざるを得ない。また、農福連携や工賃向
上については計画にないが、引き続き考えてほしい。

(建設経済厚生常任委員会)

◆議決結果

全会一致で原案可決

マイナポイント予約申込みの延長、市小規模事業経営持続支援金の追加募集など

議案第22号 令和2年度加西市一般会計補正予算（第13号）について

◆質 疑

市 債

問 地方債の補正のうち、減収補填債1億8,850万円
と猶予特例債4,100万円の内容について。

答 減収補填債は、交付税算定時の税収から減収となっ
た場合に、財源補填として減収見込額を起債でき
る制度で、元利償還金の75%が後に普通交付税で措置
されます。法人税割、法人事業税交付金などが対象税目
ですが、コロナ禍で地方消費税交付金など4税が追加さ
れました。猶予特例債も、コロナ禍の対応として徴収猶
予により減収となる分を起債できる制度で、市税のほか
ゴルフ場利用税交付金などが対象税目です。

生 活 支 援

問 生活困窮者自立支援事業の市独自の給付について。

答 総合支援資金の貸付けが終了した方を対象に給付
しますが、貸付けが令和3年3月末まで延長にな
り、追加の貸付けも受けることができるようになったた
め、令和3年度へ繰り越して実施します。

マイナンバーカード・マイナポイント

問 マイナポイント関係事業実施業務委託料とマイナ
ンバーカードの取得率について。

答 国が9月末までマイナポイントの予約申込みを延
長するため、市役所や商業施設で普及促進活動に
行います。マイナンバーカードは、2月末現在で1万
342枚（人口比23.46%）を交付しています。

事 業 所 支 援

問 市小規模事業経営持続支援金6,000万円の増額に
ついて。

答 再度の緊急事態宣言により、1月、2月の売上げが
減少した事業所に対し、5回目の支援を4月から
募集します。飲食店等の時短による協力金を受給され
た場合は、交付対象外となります。

道 路 整 備

問 社会資本整備総合交付金事業1,075万3,000円に
ついて。

答 国の3次補正により、主に（仮称）鵜野飛行場線
と豊倉日吉線の調査測量を行うものです。国の予
算の割当てが少なく、計画よりも遅れています。

◆討 論

なし

◆議決結果

全会一致で原案可決



屋内型遊戯施設・テレワークセンターの整備、脱炭素社会に向けた事業可能性調査など

議案第28号 令和3年度加西市一般会計予算について

◆質 疑

新しい働き方

問 屋内型遊戯施設・テレワークセンターの詳細について。

答 テレワークセンターは、ウェブ用会議室、カフェのような雰囲気のラウンジエリア、セミナーが行える共用スペース、個室ブース等を設け、Wi-Fi環境を整備し、貸出用モニターなども準備します。利用人数は最大59名です。屋内型遊戯施設は一時預かりと遊び場のスペースに分け、一時預かりスペースは空間を仕切って保育士が常駐します。遊び場スペースは、年齢ごとに3エリアに分けることで遊びの質を変え、安全に配慮して親子が安心して遊べる場とします。令和4年1月にオープン予定です。

ふるさと創造会議

問 地域づくり支援員活動交付金の目的は。

答 各ふるさと創造会議でまちづくり計画書を策定して地域のビジョンを明確にし、その実現に向けて地域づくりの支援員や事務局員を配置することにより、まちづくりを加速させていきたいと考えています。

道の駅

問 道の駅可能性調査事業について。

答 将来的に地域活性化拠点施設に道の駅機能を追加することにより、魅力や誘客力の強化や利便性の向上を図り、さらなる地域活性化につなげたいと考えています。官民連携や民間活力の導入を含め、どのような整備手法が望ましいのか調査していきます。



フレイル予防

問 高齢者保健介護予防事業について。

答 医療専門職の訪問指導などにより、75歳以上の後期高齢者に対し、生活習慣病の重症化予防やフレイル予防を実施します。



道路環境整備

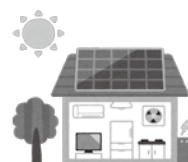
問 市道草刈り補助事業について。

答 市道延長500キロメートルのうち、地域の方々には約290キロメートルの草刈りを協力していただいています。今回、単価を設定し、管理延長で金額を算定した上で、地域活動への補助金制度を開始するものです。年に最低2回の草刈りをお願いしたいと考えています。

脱炭素社会

問 脱炭素地域循環共生圏構築事業について。

答 市役所など公共施設での太陽光発電や蓄電池等の整備により、公共施設間で電力を融通しあう仕組みを検討し、脱炭素社会の実現に向けたモデルケース整備のための事業可能性を調査するものです。



子育て支援

問 未来型児童館はどのような施設か。

答 療育の機能を備えた子育て支援を未来型児童館の核とし、様々な世代の方が児童館や各種事業に関わることができるよう、設備においても工夫します。立地場所は、市民アンケートでは玉丘史跡公園がふさわしいとの声が一番多く、親子の遊び場として広く市民から周知され、市街地に隣接する広い公園敷地も大きな魅力です。駐車場整備の課題もありますが、史跡公園の整備、利活用も併せて候補地として検討すべきであると考えています。

※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

◆討 論

原案に賛成・修正案に反対

- ・買物や飲食ができる大きな施設がもう一つある方が、地域活性化拠点施設との相乗効果によって賑わいを創出できる。観光客がお金を落とせるような魅力ある場所になるよう、事業を進めていただきたい。(本会議)
- ・未来型児童館は、子育て施設を集約した子育てに関する拠点施設として、屋内型遊戯施設とは違う敷居の低いものにしたいと言われている。関連する行政機関の一部が移転し、子供や親に対して集中的、総合的な支援ができるような場所になれば良いと思う。(本会議)

原案に反対・修正案に賛成

- ・未来型児童館は、事業費の概算額が示されなかった点や屋内型遊戯施設・テレワークセンター内に福祉関連も入れて運営することもできるし、既存の公共施設の活用も考慮すべきである。(本会議)

◆議決結果

賛成多数で原案可決

加西市のまちづくりのガイドライン

議案第14号 第6次加西市総合計画（基本構想・基本計画）の策定について

「第6次加西市総合計画」（令和3～12年度）は、加西市のまちづくりの基本となる最上位の計画です。

これまでの課題への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式に対応したまちづくりが求められている中、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもとに、新たな計画を策定するものです。

全議員で構成する総合計画審査特別委員会（原田久夫委員長、丸岡弘満副委員長）を設置し、計画に示された、今後、市が取り組む38項目の施策等について慎重審議を行いました。

◆質 疑

施策1 結婚・妊娠・出産支援の充実

問 まちづくりの主な指標として、合計特殊出生率が令和7年に0.55さらに令和12年には0.27上昇し、将来的に子供が増えていく目標としているが、もっと思い切った施策を実施しないと達成できないのでは。

答 令和3年度から高校3年生までの医療費無料化、屋内型遊戯施設やテレワークセンターの整備、また未来型児童館の整備構想等があり、子育てしやすい市としてさらにPRしたいと考えます。



施策5 教育環境の充実

問 小中学校の在り方、再編統合の検討という流れと老朽校舎の改修は矛盾し、さらにコストもかかるのではないかと。

答 学校の在り方を検討する中で効率的な整備について今後議論される可能性はありますが、方向性が定まっていない現時点では、老朽化する学校をしっかりと整備しながら維持管理し、学校環境を整えます。

施策7 生涯学習の充実

問 今後高齢者が増え、仲間づくりや様々なことに興味を持って活動することは非常に重要であることから、さらなるソフト面の充実、定年後の学び直し等の取組、生涯学習の在り方は。

答 公民館では今、地域づくりがうたわれており、それを含めた仲間づくり、地域とともに人づくりをしていきます。



施策8 芸術・スポーツの振興

問 こども狂言塾や加西能などの活動促進は大切だが、郷土愛の醸成や伝統の継承という意味で、加西市発祥の播州歌舞伎を継承し、発祥の地として取り組むことが必要では。

答 播磨国風土記事業においては、まず播磨地域との連携ということで三木市や姫路市と連携してきましたが、今後は播州歌舞伎とこども狂言塾との連携等の検討も大切と考えます。



施策12 保健・医療体制の確保

問 加西病院の近隣病院との連携や方向性は。

答 加西病院で治療できる方はそのまま治療し、高度急性期で直ちに手術等必要な方は、北播磨総合医療センター、加古川中央市民病院、（仮称）はりま姫路総合医療センターの3拠点病院を紹介し、手術が終わり回復期に入られたら加西病院でケアをする回復期を中心としたサテライト病院としての役割を担い、外来として総合医療の充実を図ります。



施策13 農業従事者の確保と育成

問 6次産業化の状況と課題について。

答 市内農家において、自ら生産する農作物で商品開発に取り組んでいる組織はあるものの、加工ができる農家が少なく、今後の課題として、一軒の農家で6次産業化を進めるのは設備投資も大きいいため、市内加工業者等との連携などが図られるよう支援していきます。



施策16 商工業の振興

問 デジタル化によって物事が大きく変わる中でも、引き続き、加西市のものづくりを将来につなげていく支援が必要では。

答 ITへの流れの中、中小企業支援メニューを作ってきましたが、加えて今後急速に来るであろう、脱炭素社会の流れに対応する支援も考えていきます。

施策17 創業支援と働く場の拡大

問 加西インター産業団地の土地の取得値段や売る値段は基準値を示されていたが、民間開発事業者が入っても、基本的なところは引き継いで対応するのか。

答 用地買収の値段や、企業に売り払う値段については、基本協定の中で、土地の買収に当たっては市が買った値段を基に、また、売値についても市が売り出した価格を基本にするという条件をつけています。

施策19 歴史・文化の再発見と交流拡大

問 地域活性化拠点施設の完成時には、市民一人一人が広報担当となりまちの魅力を伝えるために、どのように取り組むのか。

答 地元、市民の方には内覧会において優先的に見ていただき、また、市内の小中学校の平和学習での利用やその他市民の方に触れていただく機会を作りたいと考えます。



施策22 防災・感染症対策の充実

問 避難所での感染症対策は。

答 コロナに対応した避難所の運営訓練を昨年実施し、その後は感染防止のための備品等も購入し、感染症対策を行っています。

施策26 地球に優しい環境都市の創造

問 市民一人1日当たりのごみ排出量について、第5次計画の途中までは一旦下がったものの、現状値は元に戻っているが、6次計画においては、目標値に減量できるのか。

答 排出量について他市との比較では、加西市は減量されているものの、今後、ごみ排出量のさらなる削減の推進に向けて、マイバック運動、スリーアール運動などを進めていきます。



施策29 公共交通の充実

問 地域主体型交通の取組として実現可能で明確な目標を設定しては。

答 行財政改革プランにおいて、地域主体型交通の指標として、令和7年には3団体という内容を定める予定です。

施策37 ICTの利活用の推進

問 マイナンバーの活用や行政手続のオンライン化による仕事の効率化は。

答 事務の全てを一気にオンラインに切り替えることはできないため、並行して運用しますが、そうすると手順が増えて職員の負担は増える傾向があります。しかし、新しい技術を進めていかないと立ち行かないため、できる限り新しい技術や情報を取得し、最適な手法を探します。



施策38 広域連携と公民連携の推進

問 定住自立圏や連携中枢都市の構想では、自治体単独でのハード整備が難しい場合は、施設を相互利用し広域連携を進めるとなっている中において、さらに大規模投資を行うのであれば、財政の裏付けを示すべきではないのか。

答 総合計画上の将来ビジョンは、収支を見通す中で、実現可能性も含めて協議し、財政的な担保が確保された上で取り組んでいきます。

※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

◆ 討 論

原案に賛成・修正案に反対

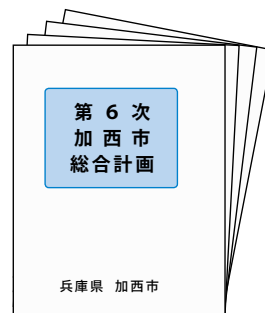
・市民の声を大切にし、議会としてもしっかり財政状況を見極めながら、明日の加西市を築いていくためにも市民と一丸となり、この計画を進めることに賛成する。
(本会議)

原案に反対・修正案に賛成

・5万人再生ということから、人口目標数値を変えたことについては市民へ向けて丁寧な説明が必要である。また、少子化対策の指標として、合計特殊出生率と車の両輪である生涯未婚率を掲げない施策では、少子化対策の目標数値達成は難しいと考える。(本会議)

◆ 議決結果

賛成多数で原案可決



意見書案を採択しました

3月定例会では、請願第1号「精神保健医療福祉の改善を求める意見書の提出を求める請願」が提出され、審議の結果、賛成多数で採択されました。
これを受けて意見書案第2号が提出され、審議の結果、賛成多数で採択しました。

意見書案第2号 精神保健医療福祉の改善を求める意見書

要旨 厚生労働省が2020年4月に実施した調査では、精神科病院で看護師等による虐待が疑われる事例が5年間に全国で72件という結果が出ており、これは個々の問題ではなく、国内の全ての精神科病院の問題である。誰もが、地域社会の中でその一員として安心して暮らし続けられるよう、全ての人の人権が尊重される、患者・利用者本位の精神保健医療福祉の改革が必要であることから、国において次の7項目に取り組まれるよう要望する。

- 1 精神科病院の実態調査とその対策を協議するため、家族や当事者も含めた第三者人権機関設置を検討すること。
- 2 障害者虐待防止法の通報義務を病院にも追加すること。
- 3 精神医療審査会に精神障害者の家族や当事者を委員として加えるよう制度改正をすること。
- 4 精神科医療機関が早期回復・社会復帰に向けた良質な医療を提供できるよう、急性期の精神障害者のみを対象とするのではなく、全ての精神障害者に対して、精神科専門職の配置人員基準を引き上げること。
- 5 治療方針の意思決定支援の充実、インフォームドコンセントの徹底、さらには、SDM（共同意思決定）を取り入れること。
- 6 家族や理解者と入院中の本人との面会を保障することを徹底し、コロナ禍においても十分な面会ができるよう病院の感染症対策を支援すること。
- 7 入院中心の政策から、地域で生活することを中心とした政策へ転換を進める移行期において、精神科病院に対する財政支援や、精神科病院の労働者が心にゆとりをもって働くことができるよう、人員増員による労働環境の整備充実、教育・研修等の措置を講じること。

第289回 令和3年3月定例会 議決結果一覧 令和3年2月26日～3月25日

■全会一致で同意、可決した議案

- | | | |
|-----|-----|--|
| 議案第 | 2号 | 監査委員の選任につき同意を求めることについて |
| 議案第 | 3号 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて |
| 議案第 | 4号 | 督促手数料及び延滞金徴収に関する条例及び加西市都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 5号 | 職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 6号 | 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 7号 | 加西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 8号 | 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 9号 | 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 11号 | 加西市生活困窮世帯等の児童に対する一時金支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 12号 | 加西市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 13号 | 加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第 | 16号 | 第6期加西市障害福祉計画・第2期加西市障害児福祉計画の策定について |
| 議案第 | 17号 | 市道路線の認定について |
| 議案第 | 18号 | 市道路線の変更について |
| 議案第 | 19号 | 指定管理者の指定について（加西市立地区集会施設） |
| 議案第 | 20号 | 指定管理者の指定について（加西市立コミュニティ供用施設） |
| 議案第 | 21号 | 指定管理者の指定について（加西市農村公園） |

議案第22号 令和2年度加西市一般会計補正予算（第13号）について
 議案第23号 令和2年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
 議案第24号 令和2年度加西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について
 議案第25号 令和2年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
 議案第26号 令和2年度加西市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）について
 議案第27号 令和2年度加西市下水道事業会計補正予算（第2号）について
 議案第29号 令和3年度加西市国民健康保険特別会計予算について
 議案第32号 令和3年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
 議案第33号 令和3年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について
 議案第34号 令和3年度加西市水道事業会計予算について
 議案第35号 令和3年度加西市下水道事業会計予算について
 議案第36号 令和3年度加西市病院事業会計予算について

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	原田久夫	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	衣笠利則	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第10号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第14号 修正案 第6次加西市総合計画（基本構想・基本計画）に対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	議長	修正案否決 (賛3、反11)
議案第14号 第6次加西市総合計画（基本構想・基本計画）の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛11、反3)
議案第15号 加西市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第28号 修正案 令和3年度加西市一般会計予算に対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	議長	修正案否決 (賛3、反11)
議案第28号 令和3年度加西市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛11、反3)
議案第30号 令和3年度加西市介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第31号 令和3年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
請願第1号 精神保健医療福祉の改善を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案採択 (賛11、反3)
意見書案第2号 精神保健医療福祉の改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛11、反3)

第 289 回 令和 3 年 3 月定例会

一般質問

3 月 8 日、10 日の本会議では、11 名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(5 月下旬掲載予定)にて御覧いただけます。



アクアスカさいの常設グラウンドゴルフ場について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

問 3 月末で、今アクアスの周辺部に設置してあるゴール等を撤去して、現状の常設グラウンドゴルフ場をなくしてしまうとのことだが、その経緯について。

答 昨年 9 月に市内団体が常設グラウンドゴルフ場に行った際、市外の団体が全面占有してプレーしていたためプレーができなかった、という苦情をお聞きしました。施設管理者と協議した結果、トラブルの未然防止等を図る必要があると判断し、他の体育施

設と同様、事前予約をして利用していただくことにしました。

問 この常設グラウンドゴルフ場は、グラウンドゴルフ普及啓発のため作られたものでもなく、地元が作ったものでもない。市老連の再三の要望があり、議会の要望もあって、当時の担当者が知恵を絞って作ったもの。そもそもアクアスは調整池で、メインのグラウンドは議会の承認を得て体育施設になったが、その周辺は公園であり、そこに作られたグラウンドゴルフ場は、玉丘史跡公園の大型遊具と同じ扱いであるべき。

たった 1 件の苦情があったということだけで勝手な解釈をして、長年親しまれてきた健康づくりの場、仲間づくりの場、気軽に楽しめる場を高齢者から奪わないでいただきたい。市長のお考えはいかがか。

答 (市長) この状況に職員も本当に苦悩しています。市長として大事にしなければならないのは、市長の方針の前提となるのは職員の方針であり、それを尊重して曲げないことです。これを曲げると組織は崩壊します。しかし私も担当者も、我々が今提示していることがベストだとは思っていません。一旦は今の方針を実現する中で、次の道をコミュニケーションを図って解決していくことをお約束します。努力しますので、見守っていただきたい、ご支援をいただきたいと思います。

■その他の質問項目

- ・加西病院のクレーム対応等
- ・ふるさと創造会議とはつらつ委員会との統合
- ・市道修繕・改良工事の新制度

一般質問

新型コロナウイルスワクチン接種事業について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 ワクチン接種の予定について。

答 3月8日から加西病院の医療従事者等で接種を開始しています。続いて65歳以上の高齢者、65歳未満の基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従業員、一般の方々と続いていきます。ワクチン入荷状況が不明ですが、5月には高齢者の方の集団接種を始めたいと考えています。

問 集団接種会場の場所と運営について。

答 会場は健康福祉会館を予定し、1週間のうち5回は午後、1回は午前を予定し、1日最大300人の接種ができるよう調整をしています。医師会の先生方のご協力も得て、医師、看護師等のスタッフ確保に努めています。

問 将来的に接種できる医療機関について。

答 将来的にはかかりつけ医等の診療所、加西病院や他の医療機関でも接種可能となるよう、冷凍庫やワクチンの供給状況を見ながら調整していきます。

問 市民への接種案内や広報について。

答 接種券郵送時に接種場所や予約方法の説明、また接種についての留意点などを記載したチラシを同封し周知を図ります。その他、市の広報紙や他の紙媒体、イーナカサイのアプリ、加西

市ホームページなどを使って情報をお伝えしていきます。

問 ワクチン接種後の副反応対策について。

答 接種後20分程度の観察時間をおいて確認し、もし副反応があれば、すぐに医師が対応します。数時間後の遅発性副反応に対する問合せやすぐに救急受診が必要な時は、加西病院で対応する態勢を整えています。

問 相談窓口と問合せの対応について。

答 接種事業を進めるために新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置し、広報や接種券配送、予約受付、様々な問合せ対応などを行う窓口整備を進めています。具体的な予約や問合せにはコールセンターを設置し、相談、接種予約、接種場所の案内等を行っています。

小野加東加西環境施設事務組合 管理者の決定事項について



衣笠 利則 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 12月議会での一般質問に引き続き、小野クリーンセンターの状況についてお尋ねしたい。1月29日に開かれた管理者会での決定事項について、まず撤去時の費用負担の合意内容は。

答 平成26年4月に加西市が加入する以前に投資したものに対する加西市の撤去費用の負担はありません。加入後に取得した資産については応分の撤去費用を負担することになりますが、廃炉費用負担に係る資産形成に当た

るかどうかが、毎年度予算編成時に協議し決定することとなります。

問 新たな施設の設置について。

答 新施設の設置は、小野クリーンセンターの基幹設備の更新の必要が高まるであろう令和10年度を目標としており、小野市内に設置することを確認しています。新施設設置に当たっては、施設の内容、周辺整備事業も含めた経費、費用負担等を管理者会や組合議会で十分に協議し、構成市の理解も得ながら進めていくことが重要と考えます。

問 職員の派遣について。

答 (市長) 当面は各構成市の所管課長が兼務し、組合事務局と一緒に新施設整備に向けて先

進地事例の調査研究などを行っていくこととなります。加西市の職員はリーダーとして派遣することになっています。

問 事務組合を運営するに当たっての市長の総合的な考えについて。

答 (市長) 自治体にとって将来にわたり持続可能なごみ処理体制の確保は、市民生活の最も重要な課題です。財政状況等を勘案すれば、ごみ処理の広域化、集約化により施設整備費、処理費、維持管理費を削減し安定的で効率的なごみ処理体制を継続することが必要です。今後は構成市の考えや解釈に疑念が生じないように、決定事項の文書化、規約化等を求め、お互いの信頼関係をさらに強めるとともに、市民や議会ともしっかり情報共有して認識を共通のものとしていきたいと考えます。

令和 3 年度市長の施政方針について



原田 久夫 議員
(21 政会・加西ともに育つ会)

問 多くの課題の中から加西病院建設の取組について伺いたい。加西病院は市民を守る重要拠点であり、市民に頼られる病院にしていきたいと思うが、市長のお考えは。

答 (市長) 市民との議論を開始した平成 29 年頃は、市民の求める加西病院の姿や地域に必要な医療について、混乱なく出口を見出していくことは本当に難しい状況であると思っていました。しかし、将来構想検討委員会

の全ての委員が、新病院建設基本計画策定委員会の委員を務めることに協力していただき、委員メンバーがそのまま移行できたことによって、今後運営していく病院の経営にとって大変プラスになったと思っています。基本計画の答申では厳しいご意見を頂戴しておりますので、病院事業管理者をはじめ事務局長、幹部が肝に銘じ、組織としてしっかり受け止めて日々積み重ねていくことが必要であると思っています。

目の前のコロナ対策では厳しい状況ですが、これは社会的責任を担う中で、しっかり今のコロナという課題に正面から向き合っていることの結果と捉えています。病院職員のモチベーションも下がることなく頑張ってもらっています。

新病院建設に向けて、令和 3 年度予算を承認いただき一緒に良い

病院を作っていきたいと思っています。

病院を作らなくてもいいと思っている市民は 1 人もいないと思っており、その点については自信を持っています。

経営が成り立つ病院をどのように作るのかということについて、様々な意見を聞きながら進めていくことが大切であると思っています。

■その他の質問項目

- ・ 2050 年 二酸化炭素排出実質ゼロ宣言について
- ・ 教育環境の充実について
- ・ 障がい福祉・地域福祉について
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・ 農業経営への支援について
- ・ 鶉野飛行場跡地整備計画について
- ・ 道の駅可能性調査事業について

男女共同参画について



佐伯 欣子 議員
(21 政会・加西ともに育つ会)

問 男女共同参画とジェンダーフリーの関連性や意味は。

答 男女共同参画社会は、男女が社会のあらゆる分野で活動に参画する機会が確保され、均等に利益を享受し、共に責任を担うべき社会です。一方ジェンダーフリーは、生物学的な性差による役割分担にとらわれず、誰もが平等に自らの能力を生かして自由に行動、生活できることです。

問 加西市における男女共同参画の現状と課題について。

答 兵庫県の資料では、審議会委員や防災会議の女性登用割合は県下 29 市中最下位など、市の政策決定や意思決定の場への女性の参画率が低く、女性の意見の反映という点で課題があると考えます。

問 男女共同参画推進に向けた令和 3 年度の目標と取組は。

答 女性の管理職登用率を上げるため、女性活躍研修等を引き続き実施し、女性職員が働きやすい環境づくり、管理職として活躍できるような意識啓発に努めます。新たに実施する女性リーダー育成事業は、実際に発言や意見交換する機会を設けるなど実践的な取組を行い、男女双方が新たな意識を持つ契機につながることを目指します。

問 第 3 次加西市男女共同参画計画の策定内容について。

答 ジェンダー、LGBT、性的マイノリティなど、男女だけでなく多様な性に関する理解の促進を図ることが重要と考え、今後、計画に盛り込んでいきます。

問 女性が活躍するための環境整備について。

答 年齢や国籍、性差等が障壁とならない社会が実現できるように計画となるよう、取り組んでいきたいと考えます。

要望 指導的地位となれば責任が伴いますが、だからこそ男性女性関係なく人間としての尊厳と自由にもつながると確信するもので、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいただきたい。

■その他の質問項目

- ・ 地域活性化拠点施設等について

一般質問

ふるさと納税について



北川 克則 議員
(令和新風加西)

問 令和元年度の収支及び加西市民が他市へふるさと納税された分の影響について。

答 ふるさと納税受入額は20億181万1,110円です。ここから返礼品や事務手数料等のふるさと納税推進事業費9億8,382万6,953円を差し引いた10億1,798万4,157円が、市の財源として事業に充当することができる額で、受入額のおおむね50%が活用可能な財源となっています。
一方、加西市民が加西市以外

にふるさと納税をされた額は1億3,098万203円です。これにより加西市の個人市民税は5,583万8,462円の減収となりますが、減収分の75%、4,187万8,847円は普通交付税で補填されるため、実質的な減収は1,395万9,615円となります。令和元年度においては、加西市民が他市町へふるさと納税されたことによる影響は限定的であると考えます。

問 令和2年度のふるさと納税額について。

答 令和3年2月末現在で約51億3,000万円です。1月以降も新たな返礼品の登録やクラウドファンディングの活用などを積極的に進め、寄附の受入れ増を図っています。

問 ふるさと納税推進の今後について。

答 関東圏や関西圏のJRや私鉄でのPR、民間事業者との連携によるPRなどを積極的に実施し、加西市の地場産品を広く周知することで、さらなる寄附受入額の増加を図りたいと考えます。また、カスタマーサービス充実に向けて様々な取組を実施し、寄附者の満足度向上を図っていきます。

ふるさと納税の受入額増加に取り組むのは、受け入れた寄附金を財源とした様々な市民サービスの提供を実現するためですが、今後は当該年度の事業充実にだけでなく、新型コロナウイルス感染症対策のように、社会情勢の大きな変化に伴う臨時的かつ緊急的な事業や、中期的な事業の実施も行いたいと考えます。

要望 ふるさと納税のさらなる推進と、迅速丁寧な窓口対応を今後も願いたい。

マイナンバーカードについて



高見 博道 議員
(令和新風加西)

問 マイナンバーカードの将来の利用については、保険証や図書カード等に利用できることだが、ほかにどのような利用が考えられるのか。また、加西市独自の市民カードとの関わり、健康保険証として利用する場合の手続きはどのようなになるのか。

答 マイナンバーカードの将来的な利用として、令和3年3月下旬より保険証としての利用が始まる予定です。しかし、保険

証利用の申込みはカード交付者全体の7.8%、医療機関側の読み取り装置設置も2月7日現在で全国で28.5%という状況から、当面は現在の保険証との併用での運用となると考えられます。

加西市では、令和3年度に図書カードとしての利用を開始する予定です。加西市以外の自治体の図書館でも、マイナンバーカードに対応した図書館であれば利用できるようになるため、複数の図書館のカードとしての利用が可能となります。

また市民カードとの関係では、コンビニ等での住民票、印鑑証明書等の交付を将来的には実施したいと検討しており、加西市に本籍のある戸籍の発行も含めて検討を進めていきたいと考えます。

国の動きとしては、令和4年にマイナンバーカードの一部機能を

スマートフォンへ搭載、令和6年に運転免許証と一体化するなどロードマップが掲げられています。このほか医師や看護師などの国家資格証、母子健康手帳、各種カードとして順次利用する計画で、政府はマイナンバーカード1枚で様々なことが可能になる社会を実現すると言っています。

なお、保険証として利用するに当たっての手続きは、マイナポータルから申込みができ、マイナポータルアプリに対応したスマートフォンからの申込みが可能となっています。

■その他の質問項目

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種について
- ・加西インター産業団地について
- ・こども園民営化計画について

障がい福祉・農業・道路について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 就労継続支援 B 型事業所の利用者収入減の穴埋めとして、昨年県は 1 億 2,600 万円の補正予算を計上したが、市内事業所への支援は。市の支援も限られると思うが引き続きお願いしたい。

答 コロナ禍で生産活動に影響があった事業所で活用され、収益や工賃減少の影響を最小限に食い止めることができたと聞いています。また、本来の通所支援ではなく、自宅において支援を行った場合も報酬の請求ができるようになり、事業所運営が助かった

という声も聞いています。今後もサービス提供事業所の円滑な運営について、国県の制度を活用して支援していきたいと考えます。

問 「ジャンボタニシ急増、県内 20 年度被害過去最大」との報道があった。令和 3 年度の重要病害虫等早期防除対策事業 1,000 万円の内容は。また県は県内 12 カ所を選定して経費補助することだが、加西市の状況は。

答 被害地域は加西市南東部から西部へ拡大し、被害報告は平成 24 年 5 町から令和元年 12 町、水稻損害防止事業の要望地区は年々増え、薬剤防除だけでは歯止めがかからない状況です。重要病害虫等早期防除対策事業は、冬場の厳寒期に耕うんして殺菌したり、田植え後の浅水管理が行えるよう圃場を均平化するなど、専門業者への委託事業です。県の補助

対象は、県民局管内で要望調査を行うとのことで、今後も県と連携を図り活用できるよう努めます。

問 県道高砂北条線の整備計画について。市内高校生が、支援学校周辺の路肩が狭く凸凹で困っている現状を「障がい者が我慢しない世の中に」と新聞投稿している。車椅子で生活する彼の思いを県へ届けていただきたい。

答 県の社会基盤整備プログラムの計画にはありませんが、部分補修や修繕等は別メニューがあるため、関係者の要望を取りまとめ、県と協議したいと考えます。

■その他の質問項目

- ・「子育てを応援し、暮らしを愉しむ」ための施策について
- ・「活力とにぎわいのあるまちを育む」ための施策について

学校再編・統廃合について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 既に示された学校の再編・統廃合の工程表では、令和 3 年 7 月末までに、学校の在り方勉強会と視察を終え、それに並行して、9 月末までに、複数のたたきを作成・協議と示されている。つまり、令和 3 年度の上半期に、ある程度案を絞るという意味か。

答 (教育長) コロナ禍で当初の計画と少しずれてきていますが、先進地視察や勉強会を実施し、教育委員が学校の在り方につ

いて、考えを整理・構築するための準備を進めています。その後、自分たちのイメージを作った上で、保護者や地域、教職員などの意見を聞き、市としての学校の在り方を検討し、提案していきたいと考えています。

問 具体的なところがいま一つ見えない。小中一貫教育で進めるのか、進めないのか。学校を集約するのか、併設したままか。具体的な議論をしないと。

答 (市長) 私が選挙のマニフェストで学校の配置問題、在り方検討を掲げて、当選し、執行している状況を教育長は十分認識されています。そして、工程表は教育委員会と相談しながら作っていますので、それを遵守しながら進めていきます。

問 まず教育長は、学校再編・統廃合という、一つのテーマに対してどうしていくのか。

答 (教育長) はっきりしろということですが、その話自体、私の中でまだテーマであると納得していません。再編・統廃合を前提に、是か非かの議論はすべきではないと常に申し上げています。

今、このようにしますと答えを出すと、結局、地域や保護者、先生方と意見交換するという前提ができてしまうので、私のスタイルとしてそれをしたくありません。



国民健康保険税の引き下げについて



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 国民健康保険税の現在の基金の状況をお尋ねしたい。

答 基金残高は令和2年末で6億2,000万円になる予定です。令和元年度末から約1億円増えています。

問 平成30年度末から年々基金が積み上げられてきているが、この要因は。

答 平成30年度に国民健康保険が都道府県単位に変わり、兵庫県が財政運営を担うようになりました。県内市町の保険税の統

一化を目指す中で、平成28年度を基準とした1人当たりの保険税額の伸び率が基準を超える市町を対象に、保険税負担が急激に増加することがないように激変緩和措置が講じられました。加西市はその対象となったことで、県への保険税納付額は本来の額よりも少なくなっており、基金残高が増える大きな要因と考えています。令和3年度も加西市は激変緩和措置の対象となる予定で、約8,000万円の負担減を見込んでいます。

問 激変緩和措置以前の基金積み上げは、平成27年度に新薬の利活用によって調剤費が上がったことにより、翌年度に保険税率が引き上げられ、その後薬価は国の措置により大幅に下がったものの、保険税率は引き上げたままとなり、基金が積み上げられた部分もある。運営協議会の委員か

ら「どこまで積み上げるのか」との声もあるが、基金積立ての基準は。

答 激変緩和措置は令和5年度で終了する予定です。この措置が外れると1億円程度の負担増になりますので、担当としては、そのときのためにも一定積み上げています。

問 今回の運営協議会の中で、市長が一定税率の見直しをすべきとの発言をされたが、事務方として検討の余地は。

答 保険は、今加入している人が将来のために備えるのではなく、今の運用を担うのが基本的な考え方です。加えて、新型コロナウイルスの影響で市民生活が逼迫していることも予想されますので、市民の負担を軽減できるよう、基金を財源に保険料の引き下げを検討したいと考えます。

産業振興について



下江 一将 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 働き方改革やSDGsを背景として、起業・創業スタートアップ支援事業、新産業創出支援事業のさらなるPRをお願いしたいが、市としての考えは。

答 国は令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言し、グリーン成長戦略が示されました。加西市も世界首長誓約日本に署名し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明し、自ら実践し市民や市内事業者へ脱炭素の誘導を図らねばならない決意で

す。また、市内企業も脱炭素の取組を進めなければ取引先を失うことも懸念されます。世界ではESG投資が進み、SDGsの取組はもとより、環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視、選別されています。取引関係にある大手企業の産業クラスターを構成する市内企業群にとって、無視できない流れが急速に起こっています。加西市も今後新たな投資促進に向け、国に先行した支援策の充実を図っていききたいと考えています。

問 カーボンニュートラルに向けた市内事業者との連携について、市長のお考えは。

答 (市長) 2030年比で二酸化炭素26%削減という目標でさえ、計画を作ることができないのが現実ですが、地球全体が持続できるかどうかの瀬戸際にいるという意味で、産業界の協力は必須

であると思っています。市内事業所の一定程度は意欲的に受け止めていただいております、産業界の協力は得られると思っていますが、大きな流れを作るために市の方針を考えていくことは大変重要だと思っています。

令和3年度は、自立分散型のエネルギーシステムを研究し、庁舎から病院へつながる公共的空間を一つのモデルとして検討するため、予算1,000万円を計上しています。今後は産業団地での社屋建設等において、自然再生エネルギーなどの導入を図ることを方針とすることも必要と考えており、この課題については躊躇せず進んでいきたいと思っています。

要望 既存の企業にとって事業の方向転換は大きな負担になるので、手厚い支援をしていただきたい。

市議会トピックス

■ 閉会中の委員会開催報告

総務常任委員会

令和3年2月9日(火)に閉会中の所管事務調査について審議を行いました。委員会から提出を要求していた資料に基づき、特に、所管事業の進捗状況、学校の適正規模、適正配置及び行財政改革を重点的に審議し、委員からは多くの意見が述べられました。

■ 令和3年4月 加西市議会臨時会について

第290回臨時会(令和3年4月議会)が、令和3年4月26日(月)に開催されました。詳細については、令和3年8月1日発行の加西市議会だよりに掲載する予定です。

■ 令和3年6月 加西市議会定例会の予定

月 日	時 間	会 議
6月2日(水)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議(提案説明等)
6月4日(金)	15:00	発言通告期限(質疑・一般質問)
6月10日(木)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議(質疑・一般質問)
6月11日(金)	9:20 9:40 10:00 本会議終了後	議会運営委員会 議員協議会 本会議(一般質問) 予算決算常任委員会(全体会)
6月14日(月)	10:00	本会議(予備日)
6月15日(火)	10:00 委員会終了後	建設経済厚生常任委員会 予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
6月16日(水)	10:00 委員会終了後	総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会
6月21日(月)	10:00	予算決算常任委員会(全体会)
6月23日(水)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議(委員長報告・討論・採決)

■ 請願・陳情について

請願書・陳情書はいつでも提出できますが、受付日によって審査が次の定例会になることがあります。

6月定例会での取り扱いを希望される場合は、令和3年5月25日(火)17時までにご提出ください。

加西市議会ホームページのご案内

議会の日程や議案の審議結果などを掲載しています。

また、これまでに発行された議会だよりや本会議、委員会の映像、会議録も見ることができます。

ぜひ、ご活用ください。

スマートフォンでご覧いただく場合は、下記QRコードをご利用ください。



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 森田 博 美
委員 井上 芳 弘
委員 深田 真 史

副委員長 北川 克 則
委員 下江 一 将
委員 森元 清 蔵